

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,480		10,260		7,798	
2 受取手形		14		7		3	
3 売掛金		5,117		4,864		7,448	
4 たな卸資産		17,052		17,711		17,975	
5 その他		4,227		4,302		3,573	
6 貸倒引当金		35		33		38	
流動資産合計		36,858	37.2	37,112	37.8	36,761	36.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	11,701		11,286		11,403	
(2) 土地		25,718		25,696		25,696	
(3) その他	1	2,688		2,625		2,821	
有形固定資産合計		40,108	40.4	39,607	40.3	39,920	39.4
2 無形固定資産		2,548	2.6	2,469	2.5	2,511	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		11,428		11,267		11,484	
(2) その他		8,803		8,530		11,330	
(3) 貸倒引当金		568		703		774	
投資その他の資産合計		19,663	19.8	19,094	19.4	22,041	21.8
固定資産合計		62,320	62.8	61,170	62.2	64,473	63.7
資産合計		99,179	100.0	98,283	100.0	101,234	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	2,849		1,887		2,542	
2 買掛金		10,422		10,810		15,075	
3 一年内償還予定の 転換社債				1,653		1,653	
4 短期借入金		11,580		18,710		12,000	
5 未払法人税等		16		22		20	
6 未払消費税等	3	242		186		210	
7 賞与引当金		785		600		670	
8 その他		2,252		2,907		2,615	
流動負債合計		28,149	28.4	36,777	37.4	34,787	34.4
固定負債							
1 転換社債		5,263		3,610		3,610	
2 長期借入金		4,735		4,950		3,100	
3 退職給付引当金		2,115		2,823		2,454	
4 役員退職慰労引当金		754		649		786	
5 債務保証損失引当金		243		387		301	
6 預り敷金保証金		3,365		1,063		3,429	
7 その他		97		92		95	
固定負債合計		16,574	16.7	13,576	13.8	13,776	13.6
負債合計		44,723	45.1	50,354	51.2	48,564	48.0

科目	期別 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資本の部)						
資本金	15,673	15.8			15,673	15.5
資本準備金	17,446	17.6			17,446	17.2
利益準備金	686	0.7			686	0.7
その他の剰余金						
1 任意積立金	20,632				20,632	
2 中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	598				1,131	
その他の剰余金合計	21,231	21.4			19,501	19.2
その他有価証券評価差額金	23	0.0			100	0.1
	55,013	55.5			53,207	52.5
自己株式	557	0.6			537	0.5
資本合計	54,455	54.9			52,670	52.0
負債・資本合計	99,179	100.0			101,234	100.0
資本金			15,673	16.0		
資本剰余金						
1 資本準備金			3,918			
2 その他資本剰余金			13,528			
資本剰余金合計			17,446	17.8		
利益剰余金						
1 任意積立金			15,600			
2 中間未処分利益			125			
利益剰余金合計			15,726	16.0		
その他有価証券評価差額金			75	0.1		
自己株式			840	0.9		
資本合計			47,929	48.8		
負債・資本合計			98,283	100.0		

中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高		83,280	100.0	78,730	100.0	166,871	100.0
売上原価	1	71,082	85.4	66,048	83.9	142,108	85.2
売上総利益		12,198	14.6	12,681	16.1	24,762	14.8
販売費及び一般管理費	1	12,932	15.5	13,801	17.5	25,801	15.4
営業損失		734	0.9	1,119	1.4	1,038	0.6
営業外収益	2	1,267	1.5	704	0.9	1,957	1.2
営業外費用	3	344	0.4	295	0.4	822	0.5
経常利益又は 経常損失( )		187	0.2	711	0.9	96	0.1
特別利益		17	0.0	93	0.1		
特別損失	4	567	0.7	614	0.8	1,241	0.8
税引前中間(当期) 純損失		363	0.5	1,232	1.6	1,145	0.7
法人税、住民税 及び事業税	5	17	0.0	19	0.0	32	0.0
法人税等調整額	5	147	0.2	274	0.4	689	0.4
中間(当期)純損失		232	0.3	977	1.2	1,867	1.1
前期繰越利益		1,117		3,551		1,117	
利益準備金取崩額				686			
合併に伴う子会社株式 消却額				3,135			
利益による 自己株式消却額		286				381	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		598		125		1,131	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については 売価還元法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,060百万円)は、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,060百万円)は、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 （平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで）</p>	<p>当中間会計期間 （平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで）</p>	<p>前事業年度 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象となる外貨建取引に係る為替相場の変動とヘッジ手段である為替予約取引の相場変動を比較し、有効性の判定を行うことを原則としておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1 前中間会計期間の「差入保証金」は、当中間会計期間より「敷金保証金」に科目名称を変更しております。 2 前中間会計期間の「預り保証金」は、当中間会計期間より「預り敷金保証金」に科目名称を変更しております。 3 前中間会計期間に独立科目で掲記した「一年内返済予定の長期借入金」(当中間会計期間末2,605百万円)は、負債及び資本の合計額の百分の五以下であるため、当中間会計期間においては「短期借入金」に含めて表示しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(金融商品会計)                      その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。                      この結果、その他有価証券評価差額金 23百万円が計上されております。</p> <p>(自己株式)                      前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。                      なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は、総額でそれぞれ350百万円及び558百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。                      なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)                      その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。                      この結果、その他有価証券評価差額金 100百万円が計上されております。</p> <p>(自己株式)                      前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産536百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,516百万円であります。</p> <p>2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 216百万円</p> <p>3 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。</p> <p>保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北 ラオックス(株)</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス トゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ダイオー ショッピング プラザ</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス ヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ナカウラ エステート</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神田無線 電機(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス 真電(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,740</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は78百万円であります。</p>	百万円		東北 ラオックス(株)	6,200	(株)庄子デンキ	2,315	計	8,515	百万円		ラオックス トゥモロー(株)	4,798	(株)ダイオー ショッピング プラザ	3,057	ラオックス ヒナタ(株)	1,770	(株)庄子デンキ	1,280	(株)ナカウラ	830	(株)ナカウラ エステート	525	神田無線 電機(株)	320	ラオックス 真電(株)	160	計	12,740	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,080百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。</p> <p>保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">2,509</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス トゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ダイオー ショッピング プラザ</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス ヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ナカウラ エステート</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス 真電(株)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神田無線 電機(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,261</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は235百万円であります。</p>	百万円		(株)庄子デンキ	2,509	百万円		ラオックス トゥモロー(株)	4,146	(株)ダイオー ショッピング プラザ	2,763	ラオックス ヒナタ(株)	1,965	(株)庄子デンキ	1,280	(株)ナカウラ	794	(株)ナカウラ エステート	513	ラオックス 真電(株)	480	神田無線 電機(株)	320	計	12,261	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は12,155百万円であります。</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 113百万円</p> <p>3</p> <p>保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北 ラオックス(株)</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス トゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ダイオー ショッピング プラザ</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス ヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ナカウラ エステート</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神田無線 電機(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ラオックス 真電(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,542</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は137百万円であります。</p>	百万円		東北 ラオックス(株)	5,700	(株)庄子デンキ	2,083	計	7,783	百万円		ラオックス トゥモロー(株)	4,522	(株)ダイオー ショッピング プラザ	2,849	ラオックス ヒナタ(株)	2,060	(株)庄子デンキ	1,180	(株)ナカウラ	812	(株)ナカウラ エステート	519	神田無線 電機(株)	320	ラオックス 真電(株)	280	計	12,542
百万円																																																																																		
東北 ラオックス(株)	6,200																																																																																	
(株)庄子デンキ	2,315																																																																																	
計	8,515																																																																																	
百万円																																																																																		
ラオックス トゥモロー(株)	4,798																																																																																	
(株)ダイオー ショッピング プラザ	3,057																																																																																	
ラオックス ヒナタ(株)	1,770																																																																																	
(株)庄子デンキ	1,280																																																																																	
(株)ナカウラ	830																																																																																	
(株)ナカウラ エステート	525																																																																																	
神田無線 電機(株)	320																																																																																	
ラオックス 真電(株)	160																																																																																	
計	12,740																																																																																	
百万円																																																																																		
(株)庄子デンキ	2,509																																																																																	
百万円																																																																																		
ラオックス トゥモロー(株)	4,146																																																																																	
(株)ダイオー ショッピング プラザ	2,763																																																																																	
ラオックス ヒナタ(株)	1,965																																																																																	
(株)庄子デンキ	1,280																																																																																	
(株)ナカウラ	794																																																																																	
(株)ナカウラ エステート	513																																																																																	
ラオックス 真電(株)	480																																																																																	
神田無線 電機(株)	320																																																																																	
計	12,261																																																																																	
百万円																																																																																		
東北 ラオックス(株)	5,700																																																																																	
(株)庄子デンキ	2,083																																																																																	
計	7,783																																																																																	
百万円																																																																																		
ラオックス トゥモロー(株)	4,522																																																																																	
(株)ダイオー ショッピング プラザ	2,849																																																																																	
ラオックス ヒナタ(株)	2,060																																																																																	
(株)庄子デンキ	1,180																																																																																	
(株)ナカウラ	812																																																																																	
(株)ナカウラ エステート	519																																																																																	
神田無線 電機(株)	320																																																																																	
ラオックス 真電(株)	280																																																																																	
計	12,542																																																																																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 847百万円</p> <p>無形固定資産 49百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>仕入割引 643百万円</p> <p>投資有価証券売却益 418百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 101百万円</p> <p>売上割引 242百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 129百万円</p> <p>退職給付費用 343百万円</p> <p>5 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 828百万円</p> <p>無形固定資産 46百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7百万円</p> <p>仕入割引 553百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 102百万円</p> <p>売上割引 183百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 343百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,740百万円</p> <p>無形固定資産 97百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 36百万円</p> <p>仕入割引 1,202百万円</p> <p>投資有価証券売却益 409百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 209百万円</p> <p>売上割引 473百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 686百万円</p> <p>5</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>器具備品</th> <th>車</th> <th>両</th> <th>器具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運搬具</th> <th>備品</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,047</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>747</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>299</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定率法によっております。</p>	器具備品	車	両	器具	合計		運搬具	備品			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,047				減価償却累計額相当額	747				中間期末残高相当額	299				百万円	1年以内	181	1年超	312	合計	493	百万円	支払リース料	107	減価償却費相当額	95	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車</th> <th>両</th> <th>器具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>備品</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>1,175</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>794</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>380</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	車	両	器具	合計	運搬具	備品			百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	11	1,175	1,186	減価償却累計額相当額	3	794	798	中間期末残高相当額	7	380	388	百万円	1年以内	258	1年超	331	合計	590	百万円	支払リース料	129	減価償却費相当額	119	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>車</th> <th>両</th> <th>器具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>備品</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>1,335</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>890</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>445</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	車	両	器具	合計	運搬具	備品			百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	8	1,335	1,343	減価償却累計額相当額	1	890	891	期末残高相当額	6	445	452	百万円	1年以内	250	1年超	413	合計	663	百万円	支払リース料	233	減価償却費相当額	239
器具備品	車	両	器具	合計																																																																																																																
	運搬具	備品																																																																																																																		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																
取得価額相当額	1,047																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	747																																																																																																																			
中間期末残高相当額	299																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
1年以内	181																																																																																																																			
1年超	312																																																																																																																			
合計	493																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
支払リース料	107																																																																																																																			
減価償却費相当額	95																																																																																																																			
車	両	器具	合計																																																																																																																	
運搬具	備品																																																																																																																			
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	11	1,175	1,186																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3	794	798																																																																																																																	
中間期末残高相当額	7	380	388																																																																																																																	
百万円																																																																																																																				
1年以内	258																																																																																																																			
1年超	331																																																																																																																			
合計	590																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
支払リース料	129																																																																																																																			
減価償却費相当額	119																																																																																																																			
車	両	器具	合計																																																																																																																	
運搬具	備品																																																																																																																			
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	8	1,335	1,343																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1	890	891																																																																																																																	
期末残高相当額	6	445	452																																																																																																																	
百万円																																																																																																																				
1年以内	250																																																																																																																			
1年超	413																																																																																																																			
合計	663																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
支払リース料	233																																																																																																																			
減価償却費相当額	239																																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p>	百万円	1年以内	61	1年超	398	合計	460	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p>	百万円	1年以内	61	1年超	337	合計	398	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p>	百万円	1年以内	61	1年超	368	合計	429																																																																																													
百万円																																																																																																																				
1年以内	61																																																																																																																			
1年超	398																																																																																																																			
合計	460																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
1年以内	61																																																																																																																			
1年超	337																																																																																																																			
合計	398																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
1年以内	61																																																																																																																			
1年超	368																																																																																																																			
合計	429																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	605	524	81

前事業年度(平成14年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

その他

該当事項はありません。